

平成31年度大町市一般会計の当初予算編成過程について

平成30年12月25日

■総務部査定後歳出総額 164億6,733万円、14億7,435万円の財源不足

大町市の平成31年度当初予算編成は、10月31日の予算編成方針の決定以降、予算編成研修を経て11月16日を締め切りとした各課予算要求に続いて、内容確認精査、総務部査定を進めてきました。予算編成方針では、第5次総合計画の3年目、前期基本計画の折り返しの年度となり、重点課題である市の発展を支える「ひと」を育む施策の展開による、目に見える成果が求められる段階となることから、最小の経費で最大の効果を生み出すべく、厳しい財政見通しを踏まえ、事業の選択と集中を徹底し、限られた財源の最大限の有効活用する戦略的な予算をめざしました。

11月末現在の各課からの予算要求状況は下記のとおりです。

●各課等要求額
歳入 147億3,896万円 歳出 167億3,449万円
差引 19億9,553万円の財源不足

歳入では、個人所得や法人業績の順調な回復、太陽光発電施設等の償却資産により、市税は6,032万円余り増加の41億8千万円台となりました。一方で、地方交付税は、合併の優遇措置の縮減幅が拡大することや、市債償還額の減少などから、1億1千5百万円の減を見込んでいます。

また、市債（借入金）は、広域ごみ処理施設建設費分の減により、5億5,659万円減の6億263万円、地方消費税交付金は本年度の実績から5億9千万円を見込んでいます。

なお、国の30年度補正予算や消費増税などの税制改正の影響、また、31年の地方財政計画の内容が明確に示されていないことから、現時点において一部流動的ではあります。

歳出のうちハード事業では、市営住宅の改修、広域ごみ処理施設に向かう大町鹿島線の道路改良、サン・アルプス大町の空調設備や霊松寺トイレの改修、大町幼稚園の改築に係る助成金などのほか施設の維持補修経費が要求事項となっています。

ソフト事業では、小中学校給食費の公費化、松本市を主会場に中信地区で開催される全国都

市緑化フェアの負担金や、仁科神明宮の式年正遷宮祭に合わせた改修補助や番組制作、北アルプス国際芸術祭実行委員会への負担金などが要求されています。

各課要求の時点では、20億円に迫る財源不足が生じていたことから、予算編成担当においては、次年度以降に先送りできる事業や事業費の縮減などを個々の事業ごとに、事務事業評価や決算数値に照らしながら精査し、歳出額の圧縮を図りました。特に、第5次総合計画のまちづくりのテーマに沿うように、従前事業の見直しが行われていないものや、実現可能性の観点から、いったん減額した事業もあります。

こうした作業を進めてきましたが、増加する社会保障費などの義務的経費の比率が依然として高く、総務部査定後でも、依然として14億7千万円以上の財源不足となっています。

●総務部査定後額

歳入 149億9,297万円 歳出 164億6,733万円

差引 14億7,435万円の財源不足

総務部査定では、予算額の収支均衡を重視して機械的に作業を進めましたが、1月中旬に実施する理事者査定では、政策的経費や第5次総合計画、喫緊課題に対する各事業の優先度等を見据えた視点での予算査定を行い、最終的には財政調整基金など積立金の活用や、事業の優先順位に基づいた予算の組み替えなどにより、新年度予算案として固められています。

予算査定作業では、全体で351事業の予算事業を下記のように分類し、前年度決算や今年度の執行状況、事務事業評価等を加味して査定しています。

政策費（各種計画、政策等に基づく事業）	149事業
経常費（法定、定例的な事業）	149事業
人件費（職員給与等）	47事業
事業終了、統合（他の事業に統合したもの）	6事業

また、国の予算編成の動向によっては、歳入歳出ともに大きな影響を受けることが想定されます。

新年度予算案は2月半ばに確定し、市議会3月定例会で審議されることとなります。